

## 平成19年5月期 決算短信

平成19年7月13日

上場会社名 三光合成株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅崎 潤  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦 TEL (0763) 52-7105  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日 配当金支払開始予定日 平成19年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨)

### 1. 19年5月期の連結業績(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	48,656	△1.0	432	—	315	—	827	—
18年5月期	49,137	△0.0	△152	—	△332	—	△1,185	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	39	50	—	—	11.8	1.0	0.9
18年5月期	△56	56	—	—	△17.5	△1.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 105百万円 18年5月期 75百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	31,841		8,547		24.4	370	71
18年5月期	30,462		7,056		20.6	298	37

(参考) 自己資本 19年5月期 7,768百万円 18年5月期 6,254百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	1,743	△970	△1,813	1,805
18年5月期	1,834	△3,063	1,040	2,498

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
18年5月期	1	—	1	20	△1.8	0.3
19年5月期	—	2	2	41	5.1	0.6
20年5月期 (予想)	1	2	3		15.7	

### 3. 20年5月期の連結業績予想(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,000	10.5	300	—	280	—	100	—	4	77
通期	51,000	4.8	900	108.1	700	122.0	400	△51.7	19	9

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 21,121,569株 18年5月期 21,121,569株
- ② 期末自己株式数 19年5月期 165,764株 18年5月期 161,246株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	26,629	0.0	401	—	607	—	304	—
18年5月期	26,622	△15.7	△682	—	△613	—	△1,097	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	14	51	—	—
18年5月期	△52	34	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年5月期	23,185		7,506		32.4		358	21
18年5月期	24,719		7,202		29.2		343	64

(参考) 自己資本 19年5月期 7,506百万円 18年5月期 7,202百万円

## 2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,000	2.4	50	136.3	170	△35.8	100	—	4	77
通期	27,000	1.4	300	△25.3	400	△34.1	200	△34.2	9	54

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ個人消費も緩やかに伸展し、景気は回復基調で推移しました。

当プラスチック業界におきましては、OA機器・自動車関連・デジタル家電等の最終メーカーの生産数量増加により、需要は増加基調で推移しておりますが、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい状況が続いており、また、得意先から高品質・コスト低減要求が強く求められており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、既存製品の生産効率化を進め原価低減を図るとともに、提案型営業による新規顧客の拡大に努め、品質保証体制の強化と製品開発時間の短縮を図ってまいりました。

国内におきましては、OA機器用消耗部品や車両部品の受注が好調に推移し、車両向け金型も増収となりました。

また、経営合理化の一環として、吹上工場を売却し移転することを平成 19 年 3 月に決議いたしました。熊谷市に新工場を建設し、車両用機能部品の生産に特化することとしており、移転完了は平成 20 年 5 月を予定しております。

海外におきましては、タイ・シンガポール・インドネシアのアジア地域は車両部品を中心に好調に推移し、連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」においては、車両用内外装部品の受注増加に対応するため第二塗装工場が完成し、本格稼動しております。また、中国では携帯部品の受注が大幅に減少しました「天津三華塑膠有限公司」は前連結会計年度比大幅減収、赤字の計上を余儀なくされましたが、前連結会計年度より本格的に操業を開始しました「三華合成(廣州)塑膠有限公司」は車両部品の受注が堅調に推移しております。欧州地域は、自動車を中心とする当社グループの市場が停滞した影響や、オランダでの薄型テレビ部品の生産準備費用の増加もあり業績は低迷しました。北米は、原価改善効果が漸次進み、赤字幅は縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 48,656 百万円（前連結会計年度比 1.0%減）となりました。利益面におきましては、子会社「SANKO NEDERLAND B.V.」及び「天津三華塑膠有限公司」の不振はありましたが、国内及びアジア地域が寄与し経常利益は 315 百万円（前年同期は経常損失 332 百万円）、当期純利益は固定資産売却益もあり 827 百万円（前年同期は当期純損失 1,185 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 成形品事業

車両分野は、内外装部品は欧州において既存製品のモデルチェンジによる落ち込みはありましたが、国内やアジア地域での機能部品の販売増加に支えられ増収となりました。情報・通信機器分野は、当社の戦略商品であるOA機器用消耗部品の受注増加はあったものの、携帯部品の大幅減少が影響し減収、家電その他分野は、薄型テレビ部品は寄与しましたが、既存の家電製品において需要の減少と選別受注の影響もあり減収となりました。以上の結果、成形品事業の売上高は 42,904 百万円（前連結会計年度比 2.0%減）、営業利益は国内での原価改善効果もあり 315 百万円（同 220.6%増）となりました。

#### ② 金型事業

情報・通信機器分野では全般的に低調に推移しましたが、国内及びアジア地域での車両用内外装関係の受注が大幅に増加し、金型事業の売上高は 5,751 百万円（同 7.1%増）、営業利益は 444 百万円（同 375.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 国内

携帯部品の減少はありましたが、OA機器用消耗部品や車両用機能部品の増加と車両用金型の大幅受注増加により、売上高は 26,629 百万円（同 0.0%増）、営業利益は金型の受注増加と全般的な原価改善効果により 724 百万円（前年同期は営業損失 346 百万円）となりました。

#### ② 欧州

自動車を中心とする市場の停滞と薄型テレビ部品の生産準備費用の増加もあり、売上高は 7,531 百万円（前連結会計年度比 1.9%減）、営業損失は 438 百万円（前年同期は営業損失 169 百万円）となりました。

#### ③ アジア

タイ・インドネシアでの車両用内外装部品や機能部品の受注増加はありましたが、中国での携帯部品の大幅減少が大きく影響し売上高は 14,630 百万円（前連結会計年度比 6.2%減）、営業利益は 511 百万円（同 44.5%減）となりました。

## ④ 北米

売上高は車両用機能部品の受注増加により1,935百万円(同5.2%増)、営業損失は原価削減効果が漸次進み38百万円(前年同期は営業損失213百万円)となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、好調な企業収益を背景に、雇用環境の改善や設備投資の増加により、国内経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、原材料価格の高騰や金利の上昇懸念などが予想されなど景気の先行きに対して不安材料が残っております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、新規の受注拡大を目指すとともに、グループ一体となり、原価低減活動を強力に推進し企業体質の強化に取り組んでまいります。

以上のような状況により、現時点におきまして、平成20年5月期は連結売上高510億円、営業利益9億円、経常利益7億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ① 当連結会計年度末の資産合計は、31,841百万円(前年同期末比1,379百万円増)となりました。流動資産は17,333百万円と前年同期比285百万円増加しておりますが、これは主に売上債権の増加によるものであります。固定資産は14,438百万円と前年同期比1,135百万円増加しておりますが、これは、機械及び運搬具並びにその他の増加が主要因であります。
- ② 当連結会計年度末の負債合計は、23,294百万円(前年同期末比111百万円減)となりました。これは主に仕入債務や長期借入金の増加はありましたが、短期借入金や1年以内償還予定の社債の減少によるものであります。
- ③ 当連結会計年度末の純資産合計は、8,547百万円(前年同期末比1,491百万円増)となりました。これは利益剰余金の増加827百万円及び為替換算調整勘定の増加686百万円によるものであります。
- ④ 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益1,031百万円や減価償却費1,969百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得支出や借入金等の返済により減少し、当連結会計年度末には1,805百万円となり、前連結会計年度末より693百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。
  - i 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果得られた資金は1,743百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,031百万円、減価償却費1,969百万円及び固定資産売却益1,618百万円によるものであります。
  - ii 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動の結果使用した資金は970百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出2,840百万円、固定資産の売却による収入1,928百万円であります。
  - iii 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動の結果使用した資金は1,813百万円となりました。これは主に長期借入金による収入3,672百万円、同返済による支出2,841百万円と社債の償還による支出1,500百万円及び短期借入金の減少1,004百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率	24.8%	23.9%	20.6%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	16.3%	36.6%	17.3%	11.7%
債務償還年数	3.0年	5.5年	6.0年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	9.4	7.6	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、内部留保につきましては、競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当期末の配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり2円といたしたいと存じます。

なお、平成20年5月期につきましては、1株当たり3円の年間配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年8月30日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」(顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上)

「イノベーション」(高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム)

「ゴーイングパブリック」(地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任)

の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、北米及びアジアの世界3極に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主収益重視の観点から、目標とする経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)を掲げております。過去の推移は下記のとおりであり、平成20年5月期におけるその目標値は5%であります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
売上高	44,417百万円	49,147百万円	49,137百万円	48,656百万円
当期純利益(△損失)	581百万円	229百万円	△1,185百万円	827百万円
純資産	7,189百万円	7,305百万円	7,056百万円	8,547百万円
ROE	8.3%	3.2%	△17.5%	11.8%

## (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一丸となって以下の重点施策を推進してまいります。

- ①収益力を確保するため、グループ各社一体となり、高付加価値製品の受注拡大と製品開発時間の短縮を図り、生産合理化とコスト削減に注力してまいります。
- ②お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化に注力するとともに、世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の強化を図る所存です。
- ③海外事業におきましては、オランダ及び中国子会社の業績回復が急務であります。  
両社とも赤字決算でグループの収益に大きな影響を与えており、受注量の確保、生産技術力の強化、原価改善等グループ全体を挙げて支援し業績の回復に努めてまいります。
- ④熊谷新工場の建設につきまして、車両用機能部品にふさわしい物づくりを行うことで、顧客満足と生産効率の向上を図ることを目的としたものであり、本格稼動を最優先の課題として取組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部管理体制の整備状況

平成17年8月より執行役員制度を導入し、取締役、執行役員による業務執行の迅速化と経営管理体制の強化を図りました。

管理部門は、所管業務に関して他部門との連携を図りながら全社及び子会社を管轄し、適宜国内及び海外事業所に対し指導・牽制を行っております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。

通常的意思決定については、稟議制度により、職務分掌規程及び職務権限規程に従って行っております。また、品質や環境面におきましては、品質保証部門やISO推進室において、内部、外部による定期監査を実施しており、品質の維持向上や環境問題に対する取組みをしております。

② 内部管理体制の運用状況

取締役会の他に、経営会議を毎月開催し、経営の重要事項について審議を行うとともに、情報の共有化と意思統一を図り、内部管理体制及び内部牽制の強化に努めております。会計監査については、会計処理が、法令及び社内規定などに基づき正確に処理され、資産の管理及び保全が適切に処理されているかを監査役や会計監査人と連携し調査・指導を実施いたしました。業務監査については、法令や規程に準拠し目的達成のため効果的に運営されているかについて監査役と内部監査室が監査を実施しました。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 19 年 5 月 31 日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産		17,047,939	56.0	17,333,357	54.4	285,418
現金及び預金		2,498,735		1,805,586		
受取手形及び売掛金		10,335,011		11,350,878		
たな卸資産		3,182,171		2,918,640		
繰延税金資産		80,800		21,592		
その他		981,582		1,257,443		
貸倒引当金		△30,362		△20,783		
II 固定資産		13,303,317	43.7	14,438,978	45.4	1,135,660
有形固定資産		12,508,585		13,511,809		
建物及び構築物		5,507,026		5,399,420		
機械装置及び運搬具		3,495,807		4,033,289		
土地		2,243,188		2,529,298		
建設仮勘定		154,204		25,239		
その他		1,108,357		1,524,562		
無形固定資産		198,514		180,576		
のれん		25,509		4,569		
その他		173,005		176,006		
投資その他の資産		596,217		746,591		
投資有価証券		431,793		588,815		
繰延税金資産		22,469		12,164		
その他		141,955		145,612		
III 繰延資産		110,839	0.3	69,548	0.2	△41,290
資産合計		30,462,096	100.0	31,841,884	100.0	1,379,788
(負債の部)						
I 流動負債		17,058,503	56.0	16,143,688	50.7	△914,814
支払手形及び買掛金		8,408,790		9,381,324		
短期借入金		1,843,790		1,006,353		
1年以内返済予定長期借入金		2,690,000		3,026,890		
1年以内償還予定社債		1,500,000		—		
未払法人税等		45,539		145,835		
役員賞与引当金		—		12,000		
その他		2,570,383		2,571,284		
II 固定負債		6,347,265	20.8	7,150,700	22.5	803,435
長期借入金		4,910,000		5,416,868		
退職給付引当金		178,299		114,189		
役員退職給与引当金		231,062		231,062		
繰延税金負債		309,797		217,114		
その他		718,106		1,171,466		
負債合計		23,405,768	76.8	23,294,389	73.2	△111,379
(純資産の部)						
I 株主資本		6,876,589	22.6	7,703,601	24.2	827,011
資本金		1,890,800	6.2	1,890,800	5.9	
資本剰余金		1,742,393	5.7	1,742,393	5.5	
利益剰余金		3,278,100	10.8	4,106,048	12.9	
自己株式		△34,703	△0.1	△35,640	△0.1	
II 評価・差額金等		△622,503	△2.0	64,915	0.2	687,419
その他有価証券評価差額金		△1,059	△0.0	△496	△0.0	
繰延ヘッジ損益		△3	△0.0	58	0.0	
為替換算調整勘定		△621,441	△2.0	65,354	0.2	
III 少数株主持分		802,241	2.6	778,978	2.4	△23,263
純資産合計		7,056,327	23.2	8,547,495	26.8	1,491,167
負債・純資産合計		30,462,096	100.0	31,841,884	100.0	1,379,788

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		自 平成 17 年 6 月 1 日	自 平成 18 年 6 月 1 日	自 平成 18 年 6 月 1 日	自 平成 19 年 5 月 31 日	
		至 平成 18 年 5 月 31 日	至 平成 19 年 5 月 31 日	金 額	百分比	金 額
I 売上高		49,137,922	100.0	48,656,812	100.0	△481,110
II 売上原価		43,107,690	87.7	42,081,048	86.5	△1,026,641
売上総利益		6,030,232	12.3	6,575,763	13.5	545,531
III 販売費及び一般管理費		6,182,919	12.6	6,143,337	12.6	△39,581
営業利益又は損失 (△)		△152,686	△0.3	432,426	0.9	585,113
IV 営業外収益		218,763	0.4	300,246	0.6	81,483
受取利息		38,019		33,493		
受取配当金		87		8,922		
為替差益		—		15,168		
持分法による投資利益		75,041		105,855		
その他		105,615		136,805		
V 営業外費用		399,029	0.8	417,321	0.9	18,292
支払利息		240,864		339,248		
為替差損		47,467		—		
支払手数料		19,902		29,302		
その他		90,795		48,770		
経常利益又は損失 (△)		△332,952	△0.7	315,351	0.6	648,304
VI 特別利益		42,889	0.1	1,842,630	3.8	1,799,741
固定資産売却益		42,889		1,618,380		
補償金収入		—		224,250		
VII 特別損失		332,118	0.7	1,126,814	2.3	794,696
固定資産売却損		18,125		640,020		
固定資産除却損		27,827		125,572		
スワップ差損		151,007		105,598		
支払和解金		—		91,000		
たな卸資産評価損		—		84,052		
特別退職金		—		80,570		
減損損失		116,053		—		
過年度損益修正損		19,104		—		
税金等調整前当期純利益又は損失 (△)		△622,181	△1.3	1,031,168	2.1	1,653,349
法人税、住民税及び事業税		113,508		238,545		
法人税等調整額		349,076		△23,171		
少数株主損益		101,148		△12,155		
当期純利益又は損失 (△)		△1,185,914	△2.4	827,948	1.7	2,013,863



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	4,529,459	△24,561	8,138,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,444		△45,444
当期純損失(△)			△1,185,914		△1,185,914
利益処分による役員賞与			△20,000		△20,000
自己株式の取得				△10,141	△10,141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,251,358	△10,141	△1,261,500
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高	—	—	△832,525	△832,525	693,833	7,999,397
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△45,444
当期純損失(△)						△1,185,914
利益処分による役員賞与						△20,000
自己株式の取得						△10,141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,059	△3	211,084	210,021	108,408	318,430
連結会計年度中の変動額合計	△1,059	△3	211,084	210,021	108,408	△943,070
平成18年5月31日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	3,278,100	△34,703	6,876,589
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			827,948		827,948
自己株式の取得				△936	△936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	827,948	△936	827,011
平成19年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	4,106,048	△35,640	7,703,601

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	△1,059	△3	△621,441	△622,503	802,241	7,056,327
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						827,948
自己株式の取得						△936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	562	61	686,795	687,419	△23,263	664,155
連結会計年度中の変動額合計	562	61	686,795	687,419	△23,263	1,491,167
平成19年5月31日残高	△496	58	65,354	64,915	778,978	8,547,495

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日	自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△損失)		△622, 181	1, 031, 168
減価償却費		1, 790, 282	1, 969, 685
減損損失		116, 053	—
持分法による投資損益		△75, 041	△105, 855
退職給付引当金の増減額		△32, 899	△64, 109
貸倒引当金の増減額		21, 819	△11, 842
受取利息及び受取配当金		△38, 106	△42, 416
支払利息		240, 864	339, 248
有形固定資産売却益		△42, 889	△1, 618, 380
有形固定資産売却損		18, 125	640, 020
有形固定資産除却損		27, 827	125, 572
為替差損益		47, 467	△15, 168
スワップ差損		151, 007	105, 598
売上債権の増減額		1, 224, 994	△89, 727
たな卸資産の増減額		87, 020	421, 840
その他資産の増減額		165, 098	△213, 379
仕入債務の増減額		△1, 217, 406	284, 550
その他負債の増減額		83, 637	△238, 575
割引手形の増減額		274, 138	△286, 435
役員賞与の支払額		△20, 000	—
その他		△50, 246	△52, 136
小計		2, 149, 566	2, 179, 655
利息及び配当金の受取額		38, 106	42, 416
利息の支払額		△240, 068	△338, 247
法人税等の支払額		△113, 508	△140, 655
営業活動によるキャッシュ・フロー		1, 834, 094	1, 743, 169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△15, 829	△16, 687
有形固定資産の取得による支出		△3, 223, 211	△2, 840, 853
有形固定資産の売却による収入		361, 516	1, 928, 439
その他		△186, 192	△41, 807
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3, 063, 717	△970, 908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1, 304, 933	△1, 004, 659
長期借入金による収入		2, 195, 000	3, 672, 313
長期借入金の返済による支出		△1, 120, 000	△2, 841, 088
社債の償還による支出		△1, 172, 425	△1, 500, 000
配当金の支払額		△45, 444	—
少数株主への配当金の支払額		△111, 705	△138, 859
自己株式の取得による支出		△10, 141	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー		1, 040, 217	△1, 813, 230
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		163, 522	347, 819
V 現金及び現金同等物の増減額		△25, 882	△693, 149
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2, 524, 617	2, 498, 735
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2, 498, 735	1, 805, 586

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社は、次の 11 社であります。

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.

SANKO GOSEI UK LTD.

SANKO NEDERLAND B. V.

RICH MOUNT INC.

SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.

SET EUROPE LTD.

PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA

天津三華塑膠有限公司

燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司

三華合成(廣州)塑膠有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社は、次の 2 社であります。

麗光精密(香港)有限公司、PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

## (2) 持分法適用の関連会社の決算日は、12 月 31 日であります。(連結決算日と異なっておりますが、持分法適用にあたっては当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。)

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司及び三華合成(廣州)塑膠有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券……その他有価証券で時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産……先入先出法による原価法。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務……時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……主として定率法。ただし連結子会社の一部は定額法。

ただし、親会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法  
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 2～20 年

② 無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

② 退職給付引当金……親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～13 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職給与引当金……親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金……親会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 12,000 千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (4) 子会社の会計処理方法

連結子会社 SANKO GOSEI UK LTD. は、リース固定資産を資産計上し、リース期間にわたり償却をしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。
- ② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針……当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。
- a. ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金
- ③ 有効性評価の方法……ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては省略しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	22,463,270 千円	23,081,674 千円
受取手形割引高	533,044 千円	246,608 千円
担保資産及び担保付債務		
担保提供資産	1,582,226 千円	304,800 千円
担保付債務	2,500,000 千円	300,000 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
荷造運搬費	2,075,058 千円	1,873,774 千円
給料手当・賞与	1,364,336 千円	1,435,430 千円
研究開発費	694,660 千円	548,619 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式合計	7,040,523	14,081,046	—	21,121,569	注 1
自己株式					
普通株式合計	45,509	115,737	—	161,246	注 2

注 1：株式分割（1：3）による増加であります。

注 2：株式分割による増加 91,018 株及び単元未満株式の買取による増加 24,719 株であります。

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	24百万円	3円50銭	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月17日 取締役会	普通株式	20百万円	1円	平成17年11月30日	平成18年2月15日

当連結会計年度(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式合計	21,121,569	—	—	21,121,569	
自己株式					
普通株式合計	161,246	4,518	—	165,764	注

注: 単元未満株式の買取による増加4,518株であります。

## (2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	41百万円	利益剰余金	2円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,498,735千円	1,805,586千円
現金及び現金同等物	2,498,735千円	1,805,586千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(単位:千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,766,630	5,371,291	49,137,922	—	49,137,922
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	43,766,630	5,371,291	49,137,922	(—)	49,137,922
営業費用	43,668,116	5,277,691	48,945,807	344,801	49,290,609
営業利益又は損失(△)	98,514	93,600	192,115	(344,801)	△152,686
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	25,727,625	4,081,010	29,808,636	653,459	30,462,096
減価償却費	1,701,428	84,788	1,786,216	4,065	1,790,282
資本的支出	3,308,301	88,073	3,396,375	—	3,396,375

当連結会計年度(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(単位:千円)

	成形品	金型	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,904,917	5,751,894	48,656,812	—	48,656,812
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	42,904,917	5,751,894	48,656,812	(—)	48,656,812
営業費用	42,589,082	5,306,932	47,896,015	328,370	48,224,385
営業利益	315,835	444,961	760,797	(328,370)	432,426
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	26,426,440	4,676,994	31,103,434	738,450	31,841,884
減価償却費	1,887,951	80,461	1,968,413	1,272	1,969,685
資本的支出	2,853,150	29,509	2,882,660	—	2,882,660

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、携帯端末、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	クロスフローファン、前面パネル、ケース、手洗器、飲料用キャップ等
金型	プラスチック成形用金型	

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	344,801	328,370	提出会社の総務部、経理部等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	653,459	738,450	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

## 4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「成形品」の営業費用は 3,700 千円、「金型」の営業費用は 800 千円、「消去又は全社」の営業費用は 7,500 千円各々増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(単位:千円)

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,529,155	7,551,796	15,219,426	1,837,543	49,137,922	—	49,137,922
(2)セグメント間の内部売上高	2,093,301	128,950	385,466	1,913	2,609,632	(2,609,632)	—
計	26,622,457	7,680,746	15,604,893	1,839,457	51,747,555	(2,609,632)	49,137,922
営業費用	26,968,963	7,850,398	14,683,572	2,052,505	51,555,439	(2,264,830)	49,290,609
営業利益又は損失(△)	△346,506	△169,651	921,320	△213,047	192,115	(344,801)	△152,686
II 資産	15,843,776	4,727,353	8,191,975	1,045,530	29,808,636	653,459	30,462,096

当連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

(単位:千円)

	国内	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,137,721	7,403,815	14,179,821	1,935,454	48,656,812	—	48,656,812
(2)セグメント間の内部売上高	1,492,255	127,666	450,350	335	2,070,606	(2,070,606)	—
計	26,629,976	7,531,481	14,630,171	1,935,789	50,727,419	(2,070,606)	48,656,812
営業費用	25,905,654	7,969,861	14,119,159	1,974,270	49,968,946	(1,744,560)	48,224,385
営業利益又は損失(△)	724,321	△438,380	511,012	△38,481	758,472	(326,045)	432,426
II 資産	15,812,137	5,229,613	8,907,728	1,153,955	31,103,434	738,450	31,841,884

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、オランダ等

(2) アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米……米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 4,500 千円、「消去又は全社」の営業費用は 7,500 千円各々増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(単位:千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	7,641,185 千円	15,535,894 千円	1,837,543 千円	25,014,623 千円
II 連結売上高	— 千円	— 千円	— 千円	49,137,922 千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	31.6%	3.7%	50.9%

当連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

(単位:千円)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	7,472,174 千円	14,655,709 千円	1,935,454 千円	24,063,338 千円
II 連結売上高	— 千円	— 千円	— 千円	48,656,812 千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%	30.1%	4.0%	49.5%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
 欧 州……英国、オランダ等  
 アジア……シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等  
 北 米……米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,032	46,132
役員退職給与引当金	93,349	54,560
スワップ評価損	22,469	12,164
未払事業税	8,299	15,275
繰越欠損金	569,097	—
関係会社株式等評価損	—	503,101
減損損失	46,885	46,885
その他	13,812	8,965
小計	825,945	687,084
評価性引当額	△722,676	△549,986
繰延税金資産計	103,269	137,097
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	285,775	285,775
その他	24,022	34,680
繰延税金負債計	309,797	320,455
繰延税金資産の純額 (△繰延税金負債)	△206,528	△183,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳 (単位: %)

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 が計上されているため記 載しておりません。	40.4
連結仕訳によるもの		40.6
評価性引当額の増減		35.2
寄付金の損金不算入		1.9
連結子会社との実行税率差異		△11.5
連結子会社欠損による税負担のないもの		△39.3
繰越欠損金の利用		△47.3
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税負担率		20.9



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成18年5月31日)及び当連結会計年度(平成19年5月31日)において該当事項はありません。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	14,770	32,020

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払円貨建	2,449,088	1,428,095	2,232,463	△216,625
合計		2,449,088	1,428,095	2,232,463	△216,625

(注) 時価の算定方法:取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建支払円貨建	2,092,083	1,362,727	2,197,681	△105,598
合計		2,092,083	1,362,727	2,197,681	△105,598

(注) 時価の算定方法:取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
①	退職給付債務	△2,638,406	△2,658,138
②	年金資産	2,064,017	2,422,931
③	未積立退職給付債務(①+②)	△574,389	△235,207
④	未認識数理計算上の差異	396,090	121,017
⑤	連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△178,299	△114,189
⑥	前払年金費用	—	—
⑦	退職給付引当金(⑤-⑥)	△178,299	△114,189

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
①	勤務費用	106,121	104,768
②	利息費用	50,849	52,768
③	期待運用収益	△31,723	△41,280
④	会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤	数理計算上差異の費用処理額	75,070	50,168
⑥	退職給付費用計(①+②+③+④+⑤)	200,316	166,424

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度	当連結会計年度
①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②	割引率	2.0%	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%	2.0%
④	過去勤務債務の額の処理年数	—	—
⑤	数理計算上差異の処理年数	13年	11～13年
⑥	会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	298円37銭	1株当たり純資産額	370円71銭
1株当たり当期純損失金額	56円56銭	1株当たり当期純利益金額	39円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,185,914	827,948
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,185,914	827,948
期中平均株式数 (株)	20,966,501	20,958,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年5月31日現在)		当事業年度 (平成19年5月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産		11,275,514	45.6	11,885,549	51.3	610,035
現金及び預金		113,557		110,341		
受取手形		621,400		955,234		
売掛金		6,846,092		7,775,554		
製品		353,134		411,748		
原材料		256,047		295,788		
仕掛品		1,412,968		1,143,963		
貯蔵品		12,686		12,042		
前払費用		101,177		69,952		
繰延税金資産		80,800		21,592		
未収入金		285,367		336,996		
関係会社短期貸付金		1,020,993		729,356		
その他		171,289		22,978		
II 固定資産		13,444,352	54.4	11,299,628	48.7	△2,144,724
有形固定資産		6,650,026		5,772,540		
建物		3,071,874		2,206,250		
構築物		150,292		106,900		
機械及び装置		1,525,300		1,422,643		
車両及び運搬具		569		407		
工具器具及び備品		261,158		234,964		
土地		1,640,830		1,801,372		
無形固定資産		78,496		72,204		
借地権		1,379		—		
ソフトウェア		69,334		64,669		
電話加入権		7,236		7,236		
施設利用権		546		299		
投資その他の資産		6,715,829		5,454,883		
投資有価証券		14,770		32,020		
関係会社株式		4,841,345		3,749,089		
関係会社出資金		326,333		211,059		
出資金		26,835		26,825		
関係会社長期貸付金		1,428,095		1,362,727		
長期前払費用		69,430		49,726		
その他		9,019		23,434		
資産合計		24,719,866	100.0	23,185,177	100.0	△1,534,688

(単位:千円)

科目	期別		前事業年度 (平成18年5月31日現在)		当事業年度 (平成19年5月31日現在)		増	減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	
(負債の部)								
I 流動負債	11,897,143	48.1	10,029,891	43.3			△1,867,252	
支払手形	3,733,324		3,834,802					
買掛金	1,942,184		2,014,177					
短期借入金	916,000		—					
1年以内返済予定長期借入金	2,690,000		2,785,677					
1年以内償還予定社債	1,500,000		—					
未払金	437,960		427,860					
未払費用	400,566		536,050					
未払法人税等	25,417		125,651					
未払消費税	48,029		151,807					
設備支払手形	122,743		96,074					
役員賞与引当金	—		12,000					
その他	80,917		45,789					
II 固定負債	5,619,840	22.7	5,648,692	24.3			28,851	
長期借入金	4,910,000		5,114,322					
退職給付引当金	178,299		114,189					
役員退職給与引当金	231,062		231,062					
繰延税金負債	285,775		182,434					
その他	14,704		6,683					
負債合計	17,516,984	70.8	15,678,583	67.6			△1,838,400	
(純資産の部)								
I 株主資本	7,203,945	29.2	7,507,033	32.4			303,088	
資本金	1,890,800	7.6	1,890,800	8.2				
資本剰余金	1,742,393	7.0	1,742,393	7.5				
資本準備金	1,742,393		1,742,393					
利益剰余金	3,605,455	14.6	3,909,479	16.9				
利益準備金	133,048		133,048					
その他利益剰余金	3,472,406		3,776,431					
別途積立金	4,298,000		3,438,000					
繰越利益剰余金	△825,593		338,431					
自己株式	△34,703	△0.0	△35,640	△0.2				
II 評価・換算差額等	△1,062	△0.0	△438	△0.0			623	
その他有価証券評価差額金	△1,059		△496					
繰延ヘッジ損益	△3		58					
純資産合計	7,202,882	29.2	7,506,594	32.4			303,711	
負債・純資産合計	24,719,866	100.0	23,185,177	100.0			△1,534,688	

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		前事業年度		当事業年度		増減 金額
	自	平成17年6月1日 至平成18年5月31日	自	平成18年6月1日 至平成19年5月31日	自	平成18年6月1日 至平成19年5月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	26,622,457	100.0	26,629,976	100.0			7,519
売上原価	23,691,984	89.0	23,107,582	86.8			△584,402
売上総利益	2,930,472	11.0	3,522,394	13.2			591,922
販売費及び一般管理費	3,612,994	13.6	3,121,025	11.7			△491,969
営業利益又は損失(△)	△682,522	△2.6	401,369	1.5			1,083,891
営業外収益	326,384	1.2	463,154	1.7			136,769
受取利息	38,941		32,926				
受取配当金	242,734		348,723				
為替差益	18,727		57,730				
その他	25,981		23,774				
営業外費用	257,317	0.9	257,431	0.9			114
支払利息	146,972		173,846				
社債利息	33,769		12,698				
手形売却損	7,555		10,839				
支払手数料	19,902		29,302				
その他	49,117		30,743				
経常利益又は損失(△)	△613,454	△2.3	607,091	2.3			1,220,546
特別利益	23,965	0.1	1,842,630	6.9			1,818,665
固定資産売却益	23,965		1,618,380				
補償金収入	—		224,250				
特別損失	156,174	0.6	2,087,831	7.8			1,931,656
固定資産売却損	18,125		640,020				
固定資産除却損	21,995		111,510				
関係会社株式評価損	—		1,105,679				
関係会社出資金評価損	—		139,621				
支払和解金	—		91,000				
減損損失	116,053		—				
税引前当期純利益又は損失(△)	△745,664	△2.8	361,891	1.4			1,107,555
法人税、住民税及び事業税	12,401		102,000				
法人税等調整額	339,345		△44,133				
当期純利益又は損失(△)	△1,097,410	△4.1	304,024	1.1			1,401,435

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
		特別償却 準備金			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	8,552	264,160	3,950,000	412,548
事業年度中の変動額							
利益処分による特別償却準備金取崩				△3,753			3,753
利益処分による固定資産圧縮積立金取崩					△13,788		13,788
利益処分による別途積立金の積立						348,000	△348,000
剰余金の配当							△45,444
利益処分による役員賞与							△20,000
特別償却準備金の取崩額				△4,798			4,798
固定資産圧縮積立金の取崩額					△250,371		250,371
当期純損失(△)							△1,097,410
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△8,552	△264,160	348,000	△1,238,142
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	-	-	4,298,000	△825,593

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
平成17年5月31日残高	4,768,309	△24,561	8,376,941	-	-	-	8,376,941
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△45,444		△45,444				△45,444
利益処分による役員賞与	△20,000		△20,000				△20,000
当期純損失(△)	△1,097,410		△1,097,410				△1,097,410
自己株式の取得		△10,141	△10,141				△10,141
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△1,059	△3	△1,062	△1,062
事業年度中の変動額合計	△1,162,854	△10,141	△1,172,996	△1,059	△3	△1,062	△1,174,058
平成18年5月31日残高	3,605,455	△34,703	7,203,945	△1,059	△3	△1,062	7,202,882

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
				その他利益剰余金				
		資本準備金		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	4,298,000	△825,593	3,605,455	△34,703	7,203,945
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩				△860,000	860,000	-		-
当期純利益					304,024	304,024		304,024
自己株式の取得							△936	△936
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△860,000	1,164,024	304,024	△936	303,088
平成19年5月31日残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,438,000	338,431	3,909,479	△35,640	7,507,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	△1,059	△3	△1,062	7,202,882
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
当期純利益				304,024
自己株式の取得				△936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	562	61	623	623
事業年度中の変動額合計	562	61	623	303,711
平成19年5月31日残高	△496	58	△438	7,506,594

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券：時価のないもの…移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…先入先出法による原価法。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法  
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 8～15 年

## (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (2) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 12,000 千円減少しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。  
当事業年度に適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ① ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ② ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：貸付金、借入金
- ③ ヘッジ手段：通貨スワップ  
ヘッジ対象：貸付金

## (3) 有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては省略しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
子会社に対する短期金銭債権	2,047,747千円	1,960,773千円
子会社に対する長期金銭債権	1,428,095千円	1,362,727千円
子会社に対する短期金銭債務	10,802千円	18,625千円
有形固定資産の減価償却累計額	15,442,733千円	14,337,896千円
受取手形割引高	533,044千円	246,608千円
担保資産及び担保付債務		
担保提供資産	1,582,226千円	304,800千円
担保付債務	2,500,000千円	300,000千円
保証債務	287,586千円	360,288千円

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	598,063千円	511,159千円
減価償却実施額		
有形固定資産	758,910千円	659,855千円
無形固定資産	23,489千円	24,180千円
その他	22,785千円	28,385千円

## (株主資本等変動計算書)

前事業年度 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	45,509	115,737	—	161,246	注
合計	45,509	115,737	—	161,246	

注: 株式分割による増加91,018株及び単元未満株式の買取による増加24,719株であります。

当事業年度 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	161,246	4,518	—	165,764	注
合計	161,246	4,518	—	165,764	

注: 単元未満株式の買取による増加4,518株であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年5月31日現在) 及び当事業年度 (平成19年5月31日現在) における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,032	46,132
役員退職給与引当金	93,349	54,560
未払事業税	8,299	15,275
減損損失	46,885	46,885
繰越欠損金	569,097	—
関係会社株式等評価損	—	503,101
その他	13,812	8,965
小計	803,476	674,920
評価性引当額	△722,676	△549,986
繰延税金資産計	80,800	124,933
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	△285,775	△285,775
繰延税金負債計	△285,775	△285,775
繰延税金資産の純額 (△繰延税金負債)	△204,975	△160,842

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	40.4
交際費等永久に損金算入されない項目		0.9
住民税均等割		3.7
寄付金の損金不算入		5.4
評価性引当額の増減		100.2
繰越欠損金の利用		△134.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税負担率		16.0

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	343円64銭	1株当たり純資産額	358円21銭
1株当たり当期純損失金額	52円34銭	1株当たり当期純利益金額	14円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,097,410	304,024
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,097,410	304,024
期中平均株式数 (株)	20,966,501	20,958,786

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
成形品事業	41,991,521	40,828,719
金型事業	5,452,474	5,827,385
合計	47,443,995	46,656,104

### 2. 受注状況

(単位：千円)

区 分	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
成形品事業	41,765,692	41,030,780	3,246,183	3,484,217
金型事業	6,167,689	5,443,284	3,047,918	2,739,308
合計	47,933,382	46,474,064	6,294,101	6,223,525

### 3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
成形品事業	43,766,630	42,904,917
金型事業	5,371,291	5,751,894
合計	49,137,922	48,656,812

(2) その他

該当事項はありません。